

事務事業コード	703112	事務事業名	市政功労者表彰事務	担当部	総務部
政策名	6	共生・協働のまちづくり		担当課	秘書広報課
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	秘書グループ
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		電話番号	45-5111
				内線番号	1211
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	一般管理費	根拠法令・条例等	霧島市民表彰に関する規則
	コード	703112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
本市の行政、教育、文化、産業、経済、社会事業及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあったものを11月7日の市制施行日に表彰し、その功績を讃える。そのことにより、市民へのまちづくりの意識の醸成をはかる。 業務手順(対象者選考、案内関係事務、表彰状等作成、会場準備、本番)			功績部門(1名)、永年勤続部門(49名)、成績優秀部門(61名)、感謝状(1名) 計112名				
			平成22年度計画				
				前年度と同様(ただし、5周年記念式典の中で行なう予定)			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	表彰式開催回数	回	1	1	1	1	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市政功労者	対象者数	人・団体	104	112	110	110
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	表彰される	のべ被表彰者数	人・団体	247	359	469	579
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	まちづくり活動に関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	59.2	69.4	66.0	68.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	499	22年度(予算)	499	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併前に各市町で行なわれていた表彰を新たに霧島市として継承する方法を検討し、平成19年度に規則を制定して実施している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし
	補正予算額		0				
	予算合計		499		499		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 特になし	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		467				
	支出合計		467				

事務事業 コード	703112	事務 事業名	市政功労者表彰事務				担当部	総務部
							担当課	秘書広報課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	377		377	370		370			
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	87		87	123		123			
消耗品費	80		80	96		96			
燃料費									
食料費									
印刷製本費	7		7	27		27			
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	3		3	6		6			
通信運搬費	3		3	6		6			
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	467		467	499		499			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	467		467	499		499			
計	467		467	499		499			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	499千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	499千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政功労者を表彰することにより、市政の発展や公益の増進に結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政の発展に功労にあった方々を表彰することは、市の責務であり妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	年数等の基準を設けており、対象者や意図を拡大縮小することは妥当でないと考える。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	公平性を保つために基準を設けていることから、被表彰者の数を意図的に増やすことは適当でないと考え、向上余地はないものとする。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民に市政への関心が薄れ、連帯感を弱めることになる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	被表彰者への賞状・額縁・袋・記念品などの必要最小限の費用のみであり、削減は困難である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の業務時間については、最小限の時間で対応できているので、削減は困難である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基準を設けることで公平性を確保している。市が表彰するものであり、受益者負担を求めるものではない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の行政、教育、文化、産業、経済、社会事業及びその他の公益の事業に関して、著しい功績のあった方を11月7日の市制施行日に表彰し、その功績を讃えたことにより、市民へのまちづくりの意識の醸成が図られた。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度は市制5周年の年であり、表彰を5周年記念式典で開催することにより、なお一層のまちづくりへの意識を醸成する機会になる。 平成22年度の表彰は合併後の旧自治体間の融合に尽力された方も表彰することで、新市霧島市のまちづくりの意識啓発につなげていく機会となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度までの成果や課題を検証しながら事業を継続していく。

事務事業コード	704110	事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	総務費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度~)
	項	総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	広報広聴費		根拠法令・条例等	なし
	コード	704110			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
①テレビによる広報 市政情報のテレビ放送について県内の民間放送事業者と契約(KTS・KKB・KYT・MBC、年間4タイプ、40回、各15秒)、主に観光情報の案内データを作成し、放送事業者が告知番組を作成し放送する。			①テレビ=4局が4タイプの告知番組を作成し放送 ②ラジオ=2局が毎週1回告知番組を作成し放送				
②ラジオによる広報 市政情報のラジオ放送について県内の民間放送事業者と契約(MBC・FM鹿児島、毎週1回、各5分)、観光情報のほか災害情報や各種事業案内などの原稿を作成し、放送事業者が告知番組を作成し放送する。			平成22年度計画 ラジオ=1局毎週告知番組を作成し放送 ※テレビについては予算配分なし				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	テレビ・ラジオでの放送回数	回	295	255	48	296	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	県民	人口	人	1,719,832	1,711,089	1,705,178	1,700,000
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	広く市の情報を伝える	放送回数	回	295	255	48	296
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされるとする市民の割合	%	61	60	65	68
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	6,848	2,053	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併による旧市町間の情報共有と共に、市内外へ広く情報提供を行うため平成17年度から開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 行財政改革の一環として予算削減がなされ、年次的に放送回数、放送局数を減少させており、必要な情報を選択し、内容の充実にも努めている。
	補正予算額	0			
	予算合計	6,848	2,053		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 市民から各種情報が入手できるとの声が寄せられ、イベント会場ではテレビやラジオで知って参加した、来場したとの声がある。地域のイベントや観光地における情報提供が寄せられている。	この事務事業に対する議会から出された意見 テレビ・ラジオで市政情報が放送されているが、放送時間を市民に周知されたい。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,733			
	支出合計	6,733			

事務事業コード	704110	事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	6,733		6,733	2,053		2,053	6,848		6,848
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,733		6,733	2,053		2,053	6,848		6,848

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,733		6,733	2,053		2,053	6,848		6,848
計	6,733		6,733	2,053		2,053	6,848		6,848

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	6,848千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	6,848千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	704110	事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の情報をテレビやラジオにより広く告知することで、行政の活動内容が明らかになるので、施策体系と結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政情報を中心とした市の情報提供であるため、妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	県民向けの情報提供事業であるので、対象・意図ともに適切である
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成21年度まではテレビ告知、FMラジオ告知の予算が確保されていたが、平成22年度は予算が削減され、ラジオ(MBC)のみであり、成果指標の現状値をあるべき姿まで向上させることが出来るのが不安である。テレビ放映等の予算を復活することにより、成果の向上余地があると考える。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民等が市の情報を入手する機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 広報きりしま発行事務事業、ホームページ管理運営事業 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は全てラジオ(MBC)の放送委託に関する経費であり、事業費を下げれば情報提供機会の減少に直接影響する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	告知番組の制作放送は全て委託事業であり、職員は放送原稿の作成のみであるため削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	テレビ・ラジオは一般的に普及しているので、公平に情報を入手することができる。また、市の情報を広く提供する事務であり、受益者負担を求めるものではない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成21年度まではテレビ告知の予算が確保されており、市内外に広報できたが、平成22年度はテレビ告知の予算が削減され、成果指標の現状値をあるべき姿まで向上させることが出来るのが不安である。テレビ告知の予算を復活することにより、成果の向上余地があると考えることから、有効性を見直す必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
●平成22年度はラジオ(MBC)のみの告知 毎週(48週) 土曜日 午前9時から5分間放送	平成23年度は全国お茶祭り大会や新幹線全線開通に関連する経済効果がのぞまれるイベント等も考慮されることから、従前のおりテレビ告知やFMの告知を再開する。

事務事業コード	704111	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	広報広聴グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	64-0955
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
	コード	704111			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
市の行政情報を迅速、的確、効果的に提供するため、霧島市ホームページの管理運用を行う。具体的な手順としては、行政情報についての新規掲載、更新のページを各担当課が作成・決裁のうえ、総合管理者としての秘書広報課にホームページ掲載承認を依頼する。秘書広報課では最終確認し、ホームページに掲載する。また、各グループのホームページ担当者にホームページ作成操作研修を実施し、担当者のレベルアップに努めている。			・①手段(事務事業の概要)と同様 ・市長記者会見の動画を映像コンテンツギャラリーで公開・霧島市議会議員選挙及び霧島市長選挙開票速報・まちの話題掲載				
			平成22年度計画 ・①手段(事務事業の概要)と同様 ・外国人のための生活情報(英語、中国語、かな付日本語)を作成。 ・龍馬伝放映に併せて龍馬関係のページを新設する。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	ページ数	ページ	1,220	1,481	1,700	1,900	
イ	ホームページ作成研修回数	回	2	2	2	2	
ウ	ホームページ作成研修参加者数	人	42	31	40	40	
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市民	市民の数	人	127,450	127,662	128,640	128,868
イ	国民	(市民の数のみを掲載)	千人				
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	市政情報を入手できる	アクセス件数(トップページ)	件	35,686	39,985	40,000	40,000
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	61.1	59.9	65.0	68.0
イ							

(2)事業費 単位:千円

		21年度(決算)	22年度(予算)
予算額	当初予算額	564	564
	補正予算額	0	
	予算合計	564	564
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	487	
	一般財源	0	
	支出合計	487	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
市の情報をお知らせするため、平成12年に旧国分市が運用開始した。以降、旧6町も相次いでホームページを開設し、情報発信してきた。合併後は暫定版ホームページを運用した後、平成19年1月29日に本格版として全面的なリニューアルを行った。	パソコンの普及やインターネットの利用者数が急速に増加した。また、インターネット利用環境が高速回線になり、大容量のデータを送受信できるようになった。さらに、携帯電話の普及により平成19年6月から携帯電話サイトも開始した。
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	この事務事業に対する議会から出された意見
「外国語のページを作成してほしい」「動画の活用してほしい」「わかりやすく閲覧できるようにページのリニューアルしてほしい」「市への申請書などをダウンロードできるようにしてほしい」などホームページのリニューアルを求める意見が閲覧者や市民から寄せられている。	特になし。

事務事業 コード	704111	事務 事業名	ホームページ管理運営事業				担当部	総務部
							担当課	秘書広報課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	487		487	564		564	564		564
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	487		487	564		564	564		564

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	487		487	564		564	564	
一般財源									
計	487		487	564		564	564		564

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	564千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	564千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
特定財源「その他」は、ホームページ広告掲載料1,307,200円の内487,200円を充当。
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	704111	事務事業名	ホームページ管理運営事業	担当部	総務部
				担当課	秘書広報課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページから市の情報を入手できることは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が市政情報を提供するの、市の役割であり、市民に知らせる責務があり妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市ホームページは、すべての人に公開していることから、対象は適切である。また、市の情報を広く提供するために行っている事業なので、意図も適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	これまでの取組により、成果指数の現状値を目標水準にまで向上させることは可能であるが、閲覧者からもページデザインの更新など要望がでていることからデザインの更新を図り、さらに読みやすいホームページとして向上させる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民等が市の情報を入手する機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 広報さきしま発行事務事業、テレビ・ラジオ広報業務 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はソフトウェアの保守管理費、ホームページ操作の研修委託費用であり、専門的な知識を要するため削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	秘書広報課としての業務は、新規登録される情報の点検・調整業務を担っている。直接のデータ作成業務については、各課各グループにホームページ担当職員をおき、業務量を分散させている。ホームページの管理運営を外注委託すると、新たな費用が発生してしまうことから削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市ホームページはすべての人に公開していることから、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事業なので、受益者負担を求める性格のものではない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民や閲覧者から要望のあった動画配信にも努力し、アクセス数も向上してきている。ホームページ担当者の研修を行い意識向上にも努めている。今後は、外国語の生活情報のページ作成などを行い、さらに情報発信と市民の意見を両方向のホームページ作成に努力していく。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
・英語、中国語、カナ付日本語の生活情報のページを作成し、外国人が利用しやすいホームページの構築をはかる。	・閲覧しやすいホームページへのリニューアル

事務事業コード	704112	事務事業名	広報きりしま発行事業	担当部	総務部
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		担当課	秘書広報課
施策名	2	信頼される行政経営の推進		グループ	広報広聴グループ
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		電話番号	64-0955
				内線番号	1611
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 26 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	広報広聴費	根拠法令・条例等	なし
	コード	704112			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
<p>広報誌の発行により、行政情報を市民に告知する。(カラー版年12回発行、2色刷版年2回発行)カラー版は主に市政の方針、計画に基づいた特集、歴史や自然、風土を取り入れた記事、健康情報や子育て支援、環境対策などを掲載、読者のコーナーでは市民参加型として市民の意見などを掲載している。2色刷り版では、行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報などを掲載している。特集については年間計画を作成し、それぞれの発行前には編集方針について編集会議を開き、情報提供内容の整理、取材先、内容の調整を行い、取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正を経て印刷を行う。納品後は自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置を行う。</p>			<p>カラー版46,500部12回発行 2色刷版46,000部10回発行 自治会加入促進用増刷6000部1回発行</p>				
			平成22年度計画				
			<p>カラー版46,500部12回発行 2色刷版46,000部10回発行 事業告知板の特集増項(新規)</p>				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	年間発行回数	回	22	22	22	22	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市民	市内の対象世帯	世帯	53,893	54,295	54,508	55,072
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	市の情報を広く市民に伝える	広報誌を読んでいる人の割合	%	83	84	85	86
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	行政の活動内容が明らかになる	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	61.1	59.9	65.0	68.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	34,461	21年度(決算)	34,668	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0				
	予算合計	34,461	34,668			
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	5,616				
	一般財源	28,845				
	支出合計	34,461				

事務事業 コード	704112	事務 事業名	広報きりしま発行事業				担 当 部	総務部
							担 当 課	秘書広報課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報 酬									
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費				118		118	118		118
10 交 際 費									
11 需 用 費	34,461		34,461	34,205		34,205	34,205		34,205
消耗品費				20		20	20		20
燃料費									
食料費									
印刷製本費	34,461		34,461	34,185		34,185	34,185		34,185
光熱水費									
修繕料									
12 役 務 費				324		324	324		324
通信運搬費				324		324	324		324
広告料									
手数料									
保険料									
13 委 託 料									
14 使用料及び賃借料				10		10	10		10
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金				11		11	11		11
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
計	34,461		34,461	34,668		34,668	34,668		34,668

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	5,616		5,616	5,796		5,796	5,796	
一般財源	28,845		28,845	28,872		28,872	28,872		28,872
計	34,461		34,461	34,668		34,668	34,668		34,668

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	34,461 千円		
	補正予算			
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	34,461 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
広告掲載料4,620千円、県政かわら版配布手数料996千円
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を誌面で伝えることは、行政の活動内容を明らかにすることにつながる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の概要、事業を市民に伝えることは行政の責務であり、妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	広く市民を対象に情報を明らかにするものとして、対象、意図共に妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	すでに高い成果指標が示されているが、行政情報の伝達と共に、安心安全、健康な市民生活を送るための情報をよりわかりやすく、興味を持って読んでいただくための編集努力が必要。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民が市の情報を入手する機会が極端に減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) ホームページ管理運営事業、テレビ・ラジオ広報業務 すでに広報誌等の取材や情報提供資料を共有することで連携している。これにより、様々な広報媒体での情報充実が高められている。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は主に印刷製本費であり、デザインコンペ方式を採用し契約している。委託事業であり印刷部数が確定しているため削減余地は無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	写真撮影や時間外のイベント取材を市民や民間に委託し市民参加型とすることも検討したが、一定の水準を保ち読みやすい、読まれる広報誌を発行するためには人員の削減は困難である。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自治会を通じた配付やスーパー・公共施設への配置により、全ての世帯に広報誌が行きわたるようにしているため、受益機会は公平。また、市の情報を広く提供する事務なので、受益者負担を求める性格のものではない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎年、県の広報誌コンクールで特選、全国のコンクールでも入選するなど高い評価を受けてはいる。今後、さらに誌面の向上のために、編成方針の確認、編集会議の充実、誌面構成の検討など編集努力をしていく必要がある。

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
・有効性の改善として、PDSサイクル手法により、Plan(編集会議)、Do(取材・原稿作成)・See(読者の評価の検証)により編集していく。 ・スーパーや公共施設などで配付している広報誌が市民が手にとってもらいやすいように、題字や表紙のレイアウトを工夫する。 ・記事内容によっては、市民参加型の同行取材など試行する。 ・これらの改善により、より読みやすい、読まれる広報誌づくりに貢献する。	・22年度の取り組みを検証し、よりよい具体的な手法を導入していく。